

〔別 紙〕

様式 1

事業報告書
(自 令和 7 年 5 月 1 日 至 令和 8 年 4 月 3 0 日)

1 医療法人の概要

(1) 名 称 医療法人政洲会

① ☐ 財団 ☒ 社団 (☐ 出資持分なし ☒ 出資持分あり)

② ☐ 社会医療法人 ☐ 特定医療法人 ☐ 出資額限度法人
☒ その他

③ ☐ 基金制度採用 ☒ 基金制度不採用

注) ①から③のそれぞれの項目 (③は社団のみ。) について、該当する欄の ☐ を塗りつぶすこと。(会計年度内に変更があった場合は変更後。)

(2) 事務所の所在地 岐阜県各務原市蘇原青雲町四丁目 1 番地 7 0

注) 複数の事務所を有する場合は、主たる事務所と従たる事務所を記載すること。

(3) 設立認可年月日 平成 5 年 1 2 月 9 日

(4) 設立登記年月日 平成 5 年 1 2 月 2 0 日

2 事業の概要

(1) 本来業務 (開設する病院、診療所、介護老人保健施設又は介護医療院 (医療法第 4 2 条の指定管理者として管理する病院等を含む。) の業務)

種 類	施設の名称	施設の医療機関コード 又は介護事業所番号	開 設 場 所	許可病床数
診療所	各務原第一 外科	2 1 1 0 5 0 1 4 2 2	岐阜県各務原市蘇 原青雲町四丁目 1 番地 7 0	一般病床 8 床 療養病床 0 床 [医療保険 8 床]
介護老人 保健施設	コートレイ 各務原	2 1 1 0 5 0 1 4 2 2	岐阜県各務原市蘇 原青雲町四丁目 1 番地 7 0	入所定員 7 0 名 通所定員 1 0 名

- 注) 1. 地方自治法第 2 4 4 条の 2 第 3 項に規定する指定管理者として管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。
2. 療養病床に介護保険適用病床がある場合は、医療保険適用病床と介護保険適用病床のそれぞれについて内訳を[]書で記載すること。
3. 介護老人保健施設又は介護医療院の許可病床数の欄は、入所定員及び通所定員を記載すること。

(2) 附帯業務（医療法人が行う医療法第42条各号に掲げる業務）

種類又は事業名	実 施 場 所	備 考
居宅介護支援事務所	岐阜県各務原市蘇原青雲町四丁目1番地70	
通所リハビリテーション、介護予防通所リハビリテーション事業所	岐阜県各務原市蘇原青雲町四丁目1番地70	

注）地方公共団体から委託を受けて管理する施設については、その旨を施設の名称の下に【 】書で記載すること。

(3) 収益業務（社会医療法人又は医療法第42条の3第1項の認定を受けた医療法人が行うことができる業務）

種 類	実 施 場 所	備 考

(4) 当該会計年度内に社員総会又は評議員会で議決又は同意した事項

令和7年6月25日 令和6年度決算の決定

(5) 当該会計年度内に発行した医療機関債

(6) 当該会計年度内に購入した医療機関債

(7) 当該会計年度内に開設（許可を含む）した主要な施設

(8) 当該会計年度内に他の法律、通知等において指定された内容

(9) その他

様式 26-3

法人名 医療法人 政洲会
所在地 岐阜県各務原市蘇原青雲町四丁目1番地70

※医療法人整理番号

0	0	3	1	1
---	---	---	---	---

財 産 目 録
(令和 8 年 4 月 30 日現在)

1. 資 産 額	423,718 千円
2. 負 債 額	307,492 千円
3. 純 資 産 額	116,226 千円

(内 訳)	(単位：千円)
区 分	金 額
A 流 動 資 産	89,117
B 固 定 資 産	334,601
C 資 産 合 計 (A+B)	423,718
D 負 債 合 計	307,492
E 純 資 産 (C-D)	116,226

(注) 財産目録の価額は、貸借対照表の価額と一致すること。

土地及び建物について、該当する欄の□を塗りつぶすこと。

土 地	(☒ 法人所有 ☐ 賃借 ☐ 部分的に法人所有(部分的に賃借))
建 物	(☒ 法人所有 ☐ 賃借 ☐ 部分的に法人所有(部分的に賃借))

様式 26-1-3 (旧法：病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人)

法人名 医療法人 政洲会

※医療法人整理番号 00311

所在地 岐阜市各務原市蘇原青雲町四丁目1番地70

貸借対照表
(令和 8年 4月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流 動 資 産	89,117	I 流 動 負 債	137,877
現金及び預金	28,287	買掛金	7,787
事業未収金	53,552	短期借入金	116,000
未収収益	4,039	未払費用	12,027
たな卸資産	2,351	未払法人税等	92
前渡金	594	未払消費税等	219
未収還付法人税等	594	預り金	1,752
貸倒引当金	△ 300		
II 固 定 資 産	334,601		
1 有 形 固 定 資 産	269,256		
建物	102,057	II 固 定 負 債	169,615
構築物	117	長期借入金	168,524
医療用器械備品	8,777	長期未払金	1,091
その他の器械備品	3,076		
車両運搬具	367		
その他の有形固定資産	548		
土地	154,314		
2 無 形 固 定 資 産	3,164	負債合計	307,492
ソフトウェア	2,515	純 資 産 の 部	
電話加入権	649	科 目	金 額
3 そ の 他 の 資 産	62,181	I 資 本 金	30,000
出資金	10	II 資 本 剰 余 金	0
積立金	61,839	III 利 益 剰 余 金	86,226
敷金	300	繰越利益剰余金	86,226
長期前払費用	32	IV 評 価 ・ 換 算 差 額 等	
		その他有価証券評価差額金	
		繰延ヘッジ損益	
		純 資 産 合 計	116,226
資 産 合 計	423,718	負債・純資産合計	423,718

(注) 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該資産、負債及び純資産を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

様式 26-2-1 (病院又は介護老人保健施設を開設する医療法人)

法人名 医療法人 政洲会

※医療法人整理番号 00311

所在地 岐阜県各務原市蘇原青雲町四丁目1番地70

損 益 計 算 書
(自 令和 7年 5月 1日 至 令和 8年 4月 30日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
I 事業損益		
A 本来業務事業損益		
1 事業収益		372,070
2 事業費用		
(1) 事業費	387,514	
(2) 本部費	0	387,514
本来業務事業利益		△ 15,444
B 附帯業務事業損益		
1 事業収益		6,721
2 事業費用		4,657
附帯業務事業利益		2,064
C 収益業務事業損益		
1 事業収益		0
2 事業費用		0
収益業務事業利益		0
事業利益		△ 13,380
II 事業外収益		
受取利息	122	
その他の事業外収益	4,646	4,768
III 事業外費用		
支払利息	4,149	
その他の事業外費用	0	4,149
経常利益		△ 12,761
IV 特別利益		
固定資産売却益	0	
その他の特別利益	7,736	7,736
V 特別損失		
固定資産処分損	0	
その他の特別損失	0	0
税引前当期純利益		△ 5,025
法人税・住民税及び事業税	200	
法人税等調整額	0	200
当期純利益		△ 5,225

(注) 1. 利益がマイナスとなる場合には、「利益」を「損失」と表示すること。

2. 表中の科目について、不要な科目は削除しても差し支えないこと。また、別に表示することが適当であると認められるものについては、当該事業損益、事業外収益、事業外費用、特別利益及び特別損失を示す名称を付した科目をもって、別に掲記することを妨げないこと。

監 事 監 査 報 告 書

医療法人政洲会

理事長 安永 寛 殿

私（注１）は、医療法人政洲会の令和７年会計年度（令和７年５月１日から令和８年４月３０日まで）の業務及び財産の状況等について監査を行いました。その結果につき、以下のとおり報告いたします。

監査の方法の概要

私は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等からその職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本部及び主要な施設において業務及び財産の状況を調査し、事業報告を求めました。また、事業報告書並びに会計帳簿等の調査を行い、計算書類、すなわち財産目録、貸借対照表及び損益計算書（注２）の監査を実施しました。

記

監査結果

- (1) 事業報告書は、法令及び定款（寄附行為）に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、上記の計算書類の記載と合致しているものと認めます。
- (3) 計算書類は、法令及び定款（寄附行為）に従い、損益及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款（寄附行為）に違反する重大な事実は認められません。

令和８年６月２１日

医療法人政洲会

監事 林 正樹

（注１）監査人が複数の場合には、「私たち」とする。

（注２）社会医療法人債を発行する医療法人については、「財産目録、貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表」とする。